

平成24年度第2回京都市政策評価委員会 摘録

日 時：平成25年3月15日（金）10時～12時

場 所：ホテル本能寺4階 檜

出席者：京都市政策評価委員会委員

河村委員長，窪田副委員長，大島委員，風間委員，越村委員，福西委員，
横井委員

事務局

岡田総合企画局長，西野京都創生推進部長，西窪政策企画課長，
田近企画係長

1 開会

2 議事

(1) 来年度の改善方針（案）

河村委員長

気温の寒暖差も激しく，体調を崩す方も多い時期だが，本日もよろしく願います。

今日は，来年度の改善方針について，評価制度が効率のよいものになるよう議論していきたい。それでは早速議事に入る。まずは前回委員会の振り返りについて事務局から願います。

事務局

参考資料1（平成24年度第1回京都市政策評価委員会 摘録（抜粋））により説明。

河村委員長

前回の議論を振り返りながら，今後の対応について御説明いただいた。御意見があれば願います。

福西委員

大学コンソーシアムで分析いただいていることは非常にありがたいことだが，事務局から御説明いただいたとおり，市民生活実感調査は京都市全体の調査であり，各行政区の結果を得ることにこだわってコストを増やす必要はないと思う。無作為抽出で実施する以上，区に偏りがあってもよいと思う。

河村委員長

事務局説明への賛成意見だったかと思う。このような課題があるということは念頭に置きながら議論していきたい。

ア 市民生活実感調査「政策重要度」に関する設問の充実について

河村委員長

それでは、来年度の改善方針（案）のうち、まずは市民生活実感調査「政策重要度」に関する設問の充実について、事務局から御説明をお願いします。

事務局

資料1（来年度の改善方針（案））・参考資料2（政策重要度の設問充実（案））・参考資料3（3従来の政策重要度の設問）により説明。

河村委員長

市民生活実感調査の政策重要度に関する設問を従来の5つの分野を選択する形からそれぞれの政策ごとに重要度を回答する形にしたいということだが、いかがだろうか。

これまで、重要と思う政策を5つまで選ぶということで、重要でない政策をチェックする必要はなかったが、個別の重要度をより詳しく図りたいという意図だと思う。

窪田副委員長

基本的には重要であり、どんな結果が出るか私としても関心はある。ただ、回答者の負担は増すと思う。回答するに当たり、途方に暮れる方も出てくるかもしれないが、それはやってみないとわからない。この形で実施したうえで回答に苦勞されていることが伺い知れるのであれば軌道修正も必要。その点を含んで実施すればよいと思う。

事務局

この件について、我々の中でもかなり議論したのだが、重要な政策5つを選んでいただくというこれまでの調査方法の場合、集計としては、どの分野が一番多く選択されたかという形となる。調査結果を政策に反映しようとした場合に、例えば子育て世代や高齢者の方など、どういった世代の方が各政策をどう重視しているかを知りたいという思いがある。

ただ、27の政策分野について、1から27まで順番を付けていただくことは非常に難しい。そのため、それぞれの政策がどう重視されているかを調査し、集計するときに各属性とクロス集計することでそれを把握したいと考えており、一度この形で実施させていただけないかと思っている。

窪田副委員長

御意見のとおり、順番を付けるのは非常に難しい。10年ほど前、摂津市において、まちなかにポイントを設け、そこを通り掛かった市民に政策の順位付けをしていただくという調査を行っていたが、回答する方は皆さん非常に困られていた。

ただ、市民の一般的な選考を把握する場合に、どうしてもという強い選考と、あえて聞かれればという弱い選考を区別する必要がある。アンケートでこのような結果が出たから、ということ重視しすぎるとアンケート政治になってしまうのでその点は押さえておいてほしい。

事務局

我々としてもこれが全てだと思っているわけではなく、政策評価の担当や所管の課に対し、市民から直接御意見を頂くほか、市長への手紙、市会議員の先生方が地域でお聞きになられたことを市会の場でおっしゃるなど、御意見をお聞きする方法には様々なものがある。それらを踏まえたうえで、今回の調査によって、大きな傾向を把握したいと思っている。

風間委員

統計学的には、変更後の設問の方がはるかに良い。ただ、懸念を挙げるとすれば、全て重要という回答をされる可能性がある。各政策を見ると、よほどのことがなければ重要でないという回答はされないと思うので、重要、やや重要という回答に偏る。統計学ではそれを排除するやり方があったはずだが、もう少しまい表現があればよいと思う。

大島委員

私もそう感じる。例えば緊急性を聞くなど、生活実感調査とは何らかの方法で区別が可能な形とした方がよいのではないか。生活実感調査と、政策の重要度を問う調査は、性格が異なる。

風間委員

一度実施して、どのような傾向が出るか、その結果を踏まえて方法を検討する方がよいかもしれない。

事務局

確かに、回答者御本人としてはそれほど関係ない分野であっても、市政として問われてみれば重要という回答をされるかもしれない。

大島委員

一方で、京都市は共汗をキーワードとしている。全てが行政主導ではない時代、行政がやるべきでないということで重要でないと答える方もいるかもしれない。

事務局

「あなたにとって今」大切かどうかを尋ねる形としているが、受け止め方が異なる可能性もあるので、そこを強調した方がよいかもしれない。

河村委員長

「あなたにとって」、「今」と言うことがどこまでしっかりと受け止めてもらえるか。

大島委員

緊急的な課題であっても、それは行政ではなく市民がやる時代だと思っているかもしれない。共汗度という面も考えておく必要がある。

福西委員

このような調査を実施した場合、全ての設問に最高評価を付ける方がいるが、実質的には全て最低という評価と同様である。例えば、全て最高、全て最低と評価をされた調査票を除外し、回答にばらつきのあるものだけ集計するなどすれば、統計的に使えるのではないか。

風間委員

例えば集計結果をポイント化し、集計結果の上位・下位10%を切るなど、色々なやり方はあると思う。ただ、それは事前に決めておくより、まずは素直に集計結果を出してから、補正方法を考えたほうがよいと思う。

横井委員

調査結果を分析するに当たり、今の方法では把握できない部分というのは、どういった点か。今回の方法に変更した場合にそれが捉えられるのかという点を確認したい。

これまで政策分野ごとの重要度と市民の生活実感をマトリックスとして集計しており、これまでの方法でも傾向として重要度が上位の政策は把握できている。

今回、変更する設問に対して、重要でないと答える人はよほどのことであり、全体として、回答結果が上振れする可能性がある。そうなると、政策ごとにマトリックス化するほどの差異が出なくなる可能性があるので、行政として何を知りたいのかを押さえておきたい。

このマトリックスは市民に分かりやすくということで実施してきた。これまでの調査との経年比較、連動性が無くなることのデメリットと、調査方法を変更することの

メリットを踏まえて検討したい。

事務局

現在、重要な政策を5つ選んでいただいているが、当然、選ばれない政策も出てくる。選ばれなかった政策については、全て同じレベルで選択されていないのかどうかといった把握が困難であり、その点を押さえておきたいと思っている。

事務局

現在、大学コンソーシアム京都の御協力により、市民生活実感調査の結果を分析していただいている中で、政策の重要度と生活実感のクロス集計を行っている。

その中で、「現在の調査では、生活実感は27分野全てについてジャッジされているが、重要度については、27分野のうち5つしかジャッジされておらず、残りの22分野についてはジャッジされていない状態となっている。性質が異なるものをクロス集計するよりも、27分野全てについて同様のジャッジがされているものをクロス集計した方が適切な結果が得られる。」との御指摘を頂いた。

横井委員

そういう説明であれば理解する。

風間委員

統計のデータとしては正確だが、回答として不正確になる可能性がある。

例えば、政策分野ごとに重要度を評価してもらったうえで、特に重要と思う5分野を選択してもらってはどうか。

横井委員

回答するに当たり、自分の中で5つ選択するならばはっきりと傾向が出ると思うが、それぞれについて重要度を選ぶとなると、「あなたにとって今」ということがしっかり受け止められなければ、傾向が出ない可能性がある。

大島委員

回答の負担感を考えると、例えば、政策ごとに「重要」、「どちらとも言えない」、「重要でない」という3段階から選択する形としたうえで、上位5分野を選択する形としてはどうか。

横井委員

5段階から選択するより、「重要」に偏る可能性がある。

河村委員長

議論を整理すると、いくつか問題を抱えている。まず、重要であるという評価について、生活実感なら答えられるが、重要かそうでないかという評価を個人ができるか。それから、調査の趣旨として、「あなたにとって今」という個人の思いを聞いていることがどこまで通じるか。そして、その回答が偏った場合にそれをどう処理するか。ただ、これらの問題はありますが、1度実施してはどうかということだと思う。

越村委員

生活実感と同様、重要度についても順位が出せるような調査をしておく必要があり、それぞれの世代の方が何を重視しているかを政策ごとにつかめることも大切である。重要な政策分野5つを選択するという調査であれば、自分だけでなく、周りも見渡して評価する面もあると思う。

横井委員

幸福実感の設問でもそうだったが、日本人は極端な回答をしない傾向にある。おそらく「重要」より「どちらかと言えば重要」と答える方が多いだろう。幸福実感の調査で7割の方が幸福と回答したように、政策重要度についても同様の傾向が出るのではないか。

窪田副委員長

多くの市民は各政策を均等に重要だと思っているという受け止め方になるかもしれない。

福西委員

回答された重要度を集計して点数化すればウエイトが出てくると思うが、日本人の傾向として、「どちらかと言うと重要」という回答が多くはなるだろう。そうになると、これを選択肢に入れておかないと答えられないので、5段階の選択肢を設ける形がよいと思う。この前、IOCがオリンピックの東京誘致に当たって調査を行った際、他国では3段階で調査するところ、日本では5段階で調査したと聞いた。

大島委員

一度この方法で実施し、これまでの調査結果と比較してどれだけ違いが出るかというのを見てもよいと思う。

横井委員

先ほど風間委員がおっしゃったように、政策全ての重要度と併せて5つ選択してもらおう形がよいのではないか。

窪田副委員長

アンケートとしての分かりやすさには欠けるかもしれない。

河村委員長

以前、立命館の学生を対象にそのような方法で調査したことがある。ただ、それを実施することの負担感がどうなるかという点がある。

福西委員

あまり複雑にすると、回答される方の負担が大きいだらう。

横井委員

実感調査に回答されている4割の方は元々意識の高い方と言えるので、それがどういいう結果が出るか。

福西委員

27分野の中から5分野を選ぶより、それぞれに重要度を答える方が答えやすいかもしれない。

大島委員

実感調査では、回答者にボールペンなどを同封していたか。

事務局

同封していない。

大島委員

以前、アンケート調査を実施した際、回答をお持ちいただいた方に先着順でLEDライトを差し上げるという形としたところ、回答率がものすごく上がった。

横井委員

更にコストが上がってしまうのではないか。

京都市では、評価制度を予算に活用しており、事務事業評価を踏まえて予算編成などを実施している。政策評価でも市民の意見を踏まえて、予算を充実させることが市民に向けた姿勢の表れであり、この点を充実するのは良い方向だと思う。

河村委員長

それでは、一度この方法で実施し、出てきた結果を踏まえて分析方法を検討するという形で実施したい。

1点だけ、調査票の設問部分に、「頂いた回答については、今後の市政運営に活用させていただきます。」という言葉が入っているが、これは表紙の部分にも書かれているはずである。これまでの調査票にはなかった言葉を新たに追加しているがこれはどういう意図か。

事務局

確かに表紙にも記載しているが、実際にこの設問を前にして回答いただく段階で、敢えてここにも記載することによって、市政に反映されるという意識を持っていただけるのではないかと思い、再度記載したものである。

横井委員

私は賛成する。

河村委員長

「あなたにとって今」の部分も強調した方がよいかもしれない。

横井委員

この調査票は単色刷りか。2色刷りなどにして強調した方がよいかもしれない。

事務局

何らかの工夫をしたい。

イ 政策評価制度等に関する広報の充実について

河村委員長

では、続いて、「政策評価制度等に関する広報の充実」について、事務局から説明をお願いします。

事務局

資料1（来年度の改善方針（案））により説明。

河村委員長

これについては、何らかの具体的なイメージがあるのか。

事務局

以前、行政評価、政策評価をPRするためのパンフレットを作成したが、現在、この在庫もなくなっており、内容も現在の政策評価にそぐわないものとなっている。こういったパンフレットの作成などを考えていく必要があると思っている。

風間委員

「政策評価をもっと大学や学生に取り上げてもらうなどして」との記載があるが、具体的な仕掛けはあるのか。具体的に何かないと学生側でも受け止めにくいだろう。

事務局

前回の委員会でも窪田副委員長から学生と一緒に何か取り組んではどうかという意見を頂いており、我々としても何らかの形で御協力をお願いしたいと思っている。

窪田副委員長

前回の委員会で発言して以降、具体的な提案を考えており、現在、担当している大学院の講義の中で、受講生に京都市の政策評価制度に対する提案を検討してもらった。この成果として、先日、京都市の評価制度は広報の面で課題を抱えているとの分析の下、それに対する改善策を提案した。来年度、3回生のゼミなどでこれを課題として取り組めたらと思っているところである。

具体的には、これまで京都市が作成したパンフレットのような制度の周知に加え、もう少し政策の実情を探れないかと思っている。例えば、C評価が続くもの、評価がとてよものなど、行政側、政策の対象者側へのインタビューなどを通じて政策の実施結果を分析し、雑誌的な冊子にまとめ上げてはどうかという提案をした。デザインや印刷の経費は私の研究費で実施し、取材などに御協力いただく形で実施してはどうかと思っている。

このような形で、従来の定量的な分析と違う、もう少しインサイドに迫るような方法を大学が協力して実施すれば、評価制度の活用にもつながるのではないかと思って提案させていただいた。

大島委員

サークルのような形で他大学も受け入れる形とするのは難しいのか。

窪田副委員長

もちろんそのような形で実施できればとは思いますが、あまり最初から対象を広げて、人が集まらなると寂しい。私の伝手でデザイン等に御協力いただけたところがあるため、コストを押さえることができるという面もある。

この提案の元ネタは、パナソニックの環境報告書である。パナソニックでは丁寧な報告書を作成し、ステークホルダーを集めて議論してもらっている。行政のステークホルダーは誰なのかという問題はあるが、単に広報媒体を作るだけでなく、府立大学の取組として講演を実施するなどして、その辺を試行してはどうかと思っている。

河村委員長

魅力的な話だと思う。

大島委員

この取組は通年でやるのか。

窪田副委員長

評価結果が出ないと分析は始められないので、評価結果が出るまでは評価制度の勉強や取組の制度設計を行い、評価結果が出た段階で評価結果にスポットを当てる形で、通年で実施してはどうかと思っている。

横井委員

近年、大学の地域貢献が重視されている。産学以外の面、政策的な面でも連携できるのであれば、まさに大学の地域貢献となる。それを大学のまち・京都の在り方、地域貢献の仕組みとしてアピールできるとなれば、行政だけでなく、大学側にもメリットがあり、大学としても力を入れ始めると思う。

先ほど、企業の報告書の話があったが、京都市の財政的なバランスシートとともに、政策評価の結果を踏まえて、PDCAを回す仕組みとできれば、もっと効果的なものとなると思う。

福西委員

先ほどのパナソニックにしても、社外から講師を呼び、色々な勉強をさせる形で人材育成を実施している。その中では事例研究も実施しているはずなので、京都市の政策評価をPRすればもっと広がると思う。一部企業では、計画を作る際に評価、総括ができておらず、PDCAというもの、後半が尻切れトンボとなっていることも多い。それが企業の再生などがうまくいかない原因になっていることが多い。京都市のように評価・総括が機能し散ることは良い例になる。学生だけでなく、企業にも広がると、民間も行政に負けずに実施しなければという動きも出てくると思う。

また、広報というものは非常に難しいものだが、例えば、市民しんぶんのコーナーとして毎月政策を2分野ずつ紹介する、ホームページで政策ごとの囲み記事を設けるなど、あらゆる機会を捉えて広報していく必要がある。

他の自治体の話だが、監査で問題の指摘はするが、京都市のように改善策を出さない監査人がいる。それは個人の問題もあるが、仕組みの面で問題があると思う。

大島委員

先ほどの企業研修のお話をなるほどと思って聞いていたが、京都市は圧倒的に中小企業が多い。例えば商工会議所や経済同友会など、企業がCSRを考えておられる中

でどういった工夫ができるか検討してもよいと思う。

横井委員

広報には、パンフレットの取組以外に、企業など他の主体を巻き込む方法もある。この仕組みをどう回していくかという観点で検討すれば色々なアイデアが出るのではないか。

風間委員

二つに分けた方がよい。市民向けの意識の浸透を地道にやっていくことが一つ、もう一つは、少し押せばこの話に関わってもらえるような企業、大学向けに、具体的なプログラムを用意し、はっきりしたものを出して働き掛ければ、そういう人たちが食いついてくるのではないか。そこを入り口にして取り組むという方法もあると思う。

窪田副委員長

皆様の意見には賛成である。そのうえで、来年度に私のゼミで取組を進めるに当たり、事務局にお願いしたいことがいくつかある。まず、評価制度自体がどうなっているかをレクチャーしてほしい。また、実際に調査するとき、各局の話聞く、現場調査への同行などの調査面でのサポート、そしてきちんとした成果物ができたときには、京都市が関わったものであるという形で成果物の配布などに御協力いただければと思っている。我々ではできない部分をサポートいただけると非常にありがたい。

大島委員

京都市では出前トークを実施していたかと思うが、ここに政策評価のメニューはあるのか。

事務局

今年度も大学等で政策評価に関する出前トークを実施している。また、出前トーク以外の形であっても、こちらに来られての説明希望や問合せには対応している。パンフレットの設置・配布については内容に応じて御相談させていただきたい。制度説明や調査については御協力させていただく。

事務局

市民しんぶんへの記事掲載については、京都市の主催・共催だけで情報があふれているため、主催・共催以外の取組については、申し訳ないが掲載をお断りしている状況である。そのような状況のため、市政広報のラックに成果物を入れるというのはハードルが高いが、それ以外、例えば大学コンソーシアムへの配架、関係者への配布といったことについては、協力させていただく。

窪田副委員長

ホームページに掲載してダウンロードできるようにするなどしていただけるとありがたい。

河村委員長

広報の充実について議論を整理すると、窪田副委員長との御協力のほか、市民しんぶんやホームページにコーナーを設けた広報など市民への働き掛け、そして具体的に動きそうな相手に働き掛けるということだったかと思う。

大島委員

以前のパンフレットは何部作成し、どこに配布したのか。

事務局

2007年に作成したパンフレットは、3000部発行し、区役所・支所、大学コンソーシアムなどで配布した。

窪田副委員長

先ほどの私からの提案は、今年度の評価結果を広報するものだが、継続的に使える評価制度を紹介するパンフレットも必要だと思う。

福西委員

以前作成したパンフレットの分量は6ページだが、マンガを少なくしてページを少なくしてもよいと思う。ポンチ絵的なものを掲載し、その下に制度説明を書く形とすればページ数も少なく、アピールもできると思う。

風間委員

以前、大学図書館の広報紙の改善について検討したが、これがすごく難しい。ターゲットをどうするか、内容を相当詰めないと読んでもらえない。これを読んで、どう考えてほしいのかを考えて作る必要があるが、これが難しくてすごく大変である。

大島委員

以前作成したパンフレットは若い人向けに作っていたと思う。

窪田副委員長

若い層をターゲットしたときにはマンガが有効だと思う。また印刷物だけでなく、最近ではアプリの形とするのも一つの方法である。

大島委員

バスや地下鉄の中吊広告は見る方も多し。市民生活実感調査の実施前に広告を出し、協力を呼び掛けることで、回答率も上がるのではないかと。

風間委員

以前、京都府への政策提案として、市営地下鉄のトイレの内扉に広告を出してはどうかという提案をした。ここは必ず見るところであり、京都市ならやりやすいと思う。

河村委員長

予算は取れるのか。

事務局

これからの話である。

窪田副委員長

ここでの議論を踏まえてお願いしたい。

越村委員

政策評価委員会のゆるキャラを作るといったこともありうると思う。

河村委員長

どのような形になるかは別として、今後もある程度継続的に使用できるものを御検討いただきたい。

ウ 適切な客観指標の更なる確保について

河村委員長

次に「適切な客観指標の更なる確保」について事務局から御説明をお願いします。

事務局

資料1（来年度の改善方針（案））により説明。

河村委員長

客観指標は政策評価の中で重要なものであり、継続的に適切なものとしていただきたい。これについて、御意見を伺いたい。

大島委員

指標は複数設定するという方針だったのだろうか。

事務局

各政策・施策につき、一つ以上という形としている。

河村委員長

その方針の中で、指標を切り替えていく形となるのか。

事務局

基本的には現在設定している指標を継続的に使用し、更に適切な指標があれば追加していきたい。

河村委員長

大学コンソーシアムの御協力で指標もチェックしていただいているとのことだが、現時点で具体的な提案はあるのか。

事務局

現時点で最終的なものは頂いていないが、概ね基本計画の方針に沿って適切な指標が設定されているとお伺いしている。

風間委員

「費用対効果に留意しながら」とはどういう意味か。

事務局

望ましい指標であっても、数値の測定に非常に費用が掛かるものは設定が難しいので、その点を踏まえた記載としている。

風間委員

指標の中身に費用対効果を盛り込むように思えるので表現を工夫してもらいたい。

河村委員長

指標の点でお気付きの点はあるだろうか。

福西委員

評価結果が非常に低い指標、あまりにも目標値と実績値に格差があるものについては、基準が高すぎると思うので、見直してはどうか。

河村委員長

これまで議論はしてきたが、個別に見れば説明が付くという結論だったかと思う。

風間委員

指標ごとの意味がどういうものかということだと思う。挑戦的な目標を設定することをよいとするか、実現できそうなぎりぎりを目指すことをよいとするか、その判断は難しい。元々不利なところをお茶を濁しているのであれば問題だが、挑戦的な目標の方を設定した方がよいケースもある。

事務局

指標については、長期的な目標として32年度の目標値を設定しているものが大半であり、各分野において、個別に審議会などを設けて長期目標を定め、そこから逆算して単年度の目標設定をしているものが多い。そのため、実績自体は昨年と比べて増加しているものの、目標値は更に高いために結果としてC評価などに止まっているものもある。

横井委員

基本計画自体が、非常に理想が高いものである。それを現実に政策評価に落とし込むと、去年より実績が上がっていても、目標は更に向上している場合がある。

その点は一定期間が経過したときに、見直していく必要がある。

大島委員

個人の頑張りとは異なり、一気に進むものではないので、その点が難しいと思う。

河村委員長

基本計画自体は中間見直しのようなことを行うのか。

事務局

基本計画自体も一定の進捗後に見直しを検討することとしている。

河村委員長

基本計画が見直されればそれに合わせて目標も変わると思うが、今の時点で見直すことは難しいということか。

事務局

基本計画の方針に即して設定している指標であれば見直すことは難しいが、それ以外の指標を考えていくことは可能である。

河村委員長

基本計画自体は大きな方針であり、それを踏まえて指標を設定しているはずである。

その点も踏まえ、指標の確保と合わせて、目標値、評価基準も考えていく必要がある。

窪田副委員長

評価していく中では目標値を見直す必要も出てくるだろう。その場合に、一切見直さないというのでは困るので、見直す姿勢は必要である。資料には、さほどコストをかけずに指標を追加できるのであれば対応していくことが書かれているのではないかと思う。

河村委員長

概ね御提案の方針で実施していただきたい。

(2) 平成25年度市民生活実感調査(案)

河村委員長

それでは次の議事、「平成25年度市民生活実感調査(案)」に入りたい。事務局から御説明をお願いします。

事務局

資料2(市民生活実感調査(案))により説明。

河村委員長

例年同様、3000人に調査票を送付し、御回答をお願いするという形である。調査票のページ数は昨年度と同じか。

事務局

政策重要度の設問を充実することで、1ページ増加する予定である。形式は今後検討したい。

横井委員

これまではちょうど1枚にまとめられていたので、それは検討する必要がある。

福西委員

幸福実感の調査項目は、今年も実施するのか。

事務局

昨年同様の形で実施する予定である。

大島委員

経年調査で見えてくるものもあるので、基本的には継続した方がよい。

河村委員長

この調査結果はどう使われたのか。

事務局

基本的には単純集計として公表しているが、内部的にクロス集計を実施している。

大島委員

他調査の傾向では、若い人の方が幸福度が高いという結果が出ているが、京都市の調査はどうであったか。

事務局

他の調査では若い人の幸福度が低いと出ていたが、市民生活実感調査では、それほど低くない状況である。

大島委員

経済同友会の調査はインターネット調査だったので傾向が異なるのかもしれない。

福西委員

40代は経済面で幸福を感じているが、20代・30代の方は、家にいても楽しいなど、お金をかけずとも楽しみを得ている。今後の先行きが不安な中で、高齢者と異なる基準で幸福を捉えているようだ。若い人は旅行などよりも家の中でゲームなどを行っていることに幸福を見出しているのも、そもそも基準が違うのだと思う。

大島委員

幸福は絶対的なものではなく、相対的なものである。

横井委員

だから調査しても意味がないのではないかという議論をしていた。

河村委員長

自由記述で幸福実感について何か触れられていたか。

事務局

特に触れられていなかった。

河村委員長

調査対象となる方は、今回初めて調査票を受け取る方が多いので違和感がなかったのかもしれない。

窪田副委員長

幸福実感の設問に唐突感があるのは確かだが、お尋ねして大きな不都合があるものではないと思う。

河村委員長

それでは、市民生活実感調査については、全体としては従来どおり、特に変わらないということで、御意見を頂いた景品なども付けない形とさせていただければと思う。

横井委員

ボールペンなどは財政的にそれほど負担ではないのではないか。

事務局

財政的な面でも議論があるところだが、例えば、環境政策の普及啓発を目的としてマグネットやボールペンを配布すると、環境を守ろうと言いながら、環境面で問題のあるプラスチックを配布するのか、ごみを減らそうと言いながら、ごみとなるチラシを配布するのかといった指摘を頂くことがある。また、イベントごとに、ウインドブレーカーや帽子を作ると、京都市として共通の帽子等を作って全てそれで統一すべき、という指摘も頂くなど、財政面以外でも議論があるところである。

河村委員長

それでは市民生活実感調査については、レイアウトが1ページ増えることで対応いただきたい。

(3) その他

河村委員長

議事としては以上だが、事務局から連絡事項があれば願います。

事務局

前回の委員会で市民意見申出が2件あったことを報告したが、それ以降、御意見は頂いていない。

また、昨年度も御報告させていただいたが、大学コンソーシアムと実施している「未来の京都創造研究事業」において、今年度も市民生活実感調査の分析を進めているところなので、改めて報告書を送らせていただく。

また、3月20日に幸福会議2013と題したイベントを開催するので御案内させていただく。セッションの中で、龍谷大学の赤松学長から、京都市の政策評価制度、実感調査にも簡単に紹介いただく予定である。

河村委員長

それでは、これで終わらせていただくが、来年度の改善方針については、今月中に委員会からの意見として提出させていただく。この点は事務局提案と委員長に御一任いただきたいが、よろしいだろうか。

(異議なし)

3 閉会

河村委員長

それでは本日の委員会はここまでとさせていただきます。